

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

※抜粋版

参考資料2

事務事業名	手話言語普及啓発事業費	3A1V
根拠法令	尼崎市手話言語条例	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成30年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	07 障害福祉費	

施策	06 障害者支援
展開方向	06-3 ともに支えあい、安心して暮らすことができる環境づくり

局	健康福祉局	課	障害福祉課	所属長名	田岡 清
---	-------	---	-------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	平成29年に制定された尼崎市手話言語条例に基づき、手話及びろう者に対する理解並びに手話の普及を促進する。																	
事業概要	尼崎市手話言語条例に基づき、手話及びろう者に対する理解並びに手話の普及を促進するため、手話ハンドブックや啓発パンフレットを作成するほか、市民等を対象にした体験講座を開催する。																	
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>開催日・時期</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>楽しく学べる！子ども手話講座</td> <td>2021/11/7(3会場)</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>事業者向け手話講座</td> <td>申し込み無し</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>はじめての手話講座</td> <td>令和4年1月19日～1月26日(6会場)</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>聴覚障害児・保護者向け手話講座</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響で中止</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			講座名	開催日・時期	参加人数	楽しく学べる！子ども手話講座	2021/11/7(3会場)	62人	事業者向け手話講座	申し込み無し	—	はじめての手話講座	令和4年1月19日～1月26日(6会場)	35人	聴覚障害児・保護者向け手話講座	新型コロナウイルス感染症の影響で中止	—
	講座名	開催日・時期	参加人数															
	楽しく学べる！子ども手話講座	2021/11/7(3会場)	62人															
	事業者向け手話講座	申し込み無し	—															
	はじめての手話講座	令和4年1月19日～1月26日(6会場)	35人															
聴覚障害児・保護者向け手話講座	新型コロナウイルス感染症の影響で中止	—																

## ②事業成果の点検

目標指標	受講者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和元年度	30	令和2年度	34	令和3年度	97
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話の普及等に向けては、手話ハンドブック・啓発パンフレットを各種講座で配布したほか、子ども向け講座の参加条件の見直しや広報を工夫したことにより、市民等向け啓発講座全体(2講座9回)の参加者数は計97人と大幅に増加した。事業者向け講座等の参加者数の増加に向け、より効果的な実施内容や広報の手法等を検討していかなければならない。</li> <li>・本庁中館1階の聴覚障害者コミュニケーション支援センターに常設した情報発信用のモニターによる、市民向け講座の案内や普及啓発用動画の放映を行い、手話の普及啓発に取り組んだ。また障害者週間に合わせ、12月後半に市民課前待合ロビーにて手作りのイラストによる手話表現の掲示や手話パンフレットなどの配布を行った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・手話の普及啓発に向けては、啓発冊子の配布先の拡大(市内小学校や手話サークルなど)やSNS等を活用した広報の検討を進めていくとともに、引き続き手話言語条例施策推進協議会において、効果的な講座開催等を協議していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	256	213	192	376	
委託料	256	213	192	366	普及啓発事業委託料
負担金補助及び交付金				10	全国手話言語市区長会会費
人件費 B	3,070	1,822	1,313	2,798	
職員人工数	0.19	0.17	0.05	0.23	
職員人件費	1,488	1,321	347	1,763	
嘱託等人件費	1,582	501	966	1,035	
合計 C(A+B)	3,326	2,035	1,505	3,174	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,326	2,035	1,505	3,174	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	意思疎通支援事業費	3A20	施策	06 障害者支援
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			展開方向
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	昭和62年	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			06-3 ともに支えあい、安心して暮らすことができる環境づくり
目	07 障害福祉費			

局	健康福祉局	課	障害福祉課	所属長名	田岡 清
---	-------	---	-------	------	------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	聴覚障害者、音声・言語機能障害者及び視覚聴覚重複障害者(盲ろう者)が、公的機関及び医療機関等に赴く等、社会生活上外出が必要不可欠なときにおいて、適当な付き添いが得られない場合に、意思疎通に係る支援者を派遣することにより、円滑な意思疎通を図り、聴覚障害者等の福祉の増進を図る。また、上記対象者及び失語症者向け意思疎通支援者を養成する。
事業概要	聴覚障害者等が、社会生活上外出が必要不可欠な時に、事前に登録している対象者に対して、手話通訳者等を派遣する。また、その手話通訳者等を養成する。
実施内容	<p>【手話通訳者・要約筆記者・盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業】 あらかじめ登録をしている対象者から派遣申請を受け、通訳者等を派遣する。</p> <p>【手話通訳者・要約筆記者・盲ろう者向け通訳・介助員・失語症者向け意思疎通支援者養成事業】 市民を対象に、意思疎通支援事業で通訳者等として派遣可能な人材を育成する。</p> <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳者派遣事業 派遣件数 1,078件 派遣時間 1,736時間</li> <li>手話通訳者養成事業 (奉仕員)受講者24人 修了者21人 (通訳Ⅰ)受講者9人 修了者9人 (通訳Ⅱ)受講者9人 修了者9人 (通訳Ⅲ)受講者9人 修了者2人</li> <li>要約筆記者派遣事業 派遣件数 139件 派遣時間 315時間</li> <li>要約筆記者養成事業 手書き 受講者3人 修了者2人</li> <li>盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 実績なし</li> <li>盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 受講者1人 修了者1人</li> <li>失語症者向け意思疎通支援者養成事業 (基礎)受講者1人 修了者1人</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	意思疎通支援事業に係る養成講座修了者数(手話通訳者及び要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員、失語症向け意思疎通支援者養成事業の合計)						単位	人		
目標・実績	目標値	43	達成年度	令和5年度	令和元年度	56	令和2年度	46	令和3年度	45
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意思疎通支援者の養成にあたっては、前年度に引き続きコロナ禍による会場の人数制限等が出される中、講座スケジュールの調整等を行い、養成講座の全課程を実施することで、受講者(修了者)数の確保に努めた。</li> <li>意思疎通支援者養成講座の修了者数は一定維持しているものの、依然として派遣登録者数は増えない状況が続いている。</li> <li>コロナ禍における情報支援の取組として「遠隔手話サービス」の運用を開始しているが、医療機関等において手話通訳者の同行を断られるような事例が生じなかったため、実際の利用までは至らなかった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意思疎通支援事業(派遣・養成)の安定的な運営に向けて、支援者(手話通訳・要約筆記など)の派遣単価の引上げなど処遇面の改善や養成講座修了者の派遣登録を促すための取組等について検討していく。</li> <li>失語症者向け意思疎通支援者の養成は、専門性が高いこと等もあり受講者数は少ないが、失語症者の障害特性やニーズに応じた意思疎通支援の早期実施に向け、引き続き、県及び政令市・中核市と連携しながら取組を進めていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	12,877	12,810	13,353	13,891	
報償費	72	17	8		
役務費	208	176	174	172	携帯電話使用料
委託料	12,597	12,617	13,171	13,719	手話言語普及啓発事業委託料等
人件費 B	5,534	3,011	11,821	8,663	
職員人工数	0.37	0.28	0.40	0.41	
職員人件費	2,898	2,176	3,128	3,143	
嘱託等人件費	2,636	835	8,693	5,520	
合計 C(A+B)	18,411	15,821	25,174	22,554	
Cの財源内訳		563			
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	18,411	15,258	25,174	22,554	